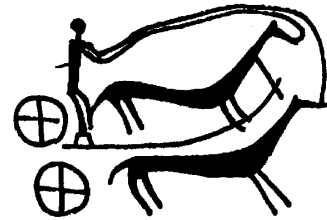


センターニュース

Hokkaido University
Center for Research and Development in Higher Education

北海道大学高等教育機能開発総合センター

Newsletter No. 28



「単位」の公平さと学年歴	3
入学者選抜企画研究部が概算要求を認められる	4
平成12年度から AO 入試が開始	5
センター研究発表会のご案内	6
全学教育の科目責任者からのひとこと	7
「法と制度」、「経済学」、「図形科学概論」、「物理」、「英語」	
全国的に加速されている FD	10
T・A 研修会のお知らせ	12
生涯学習部が主催・協力する公開講座	12
シンポジウム「21世紀の大学院と職業人教育」	15

巻頭言

FOREWORD

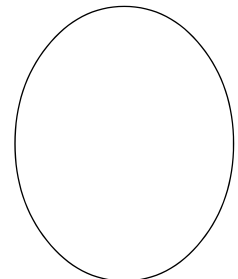
独立行政法人化議論の現状

| 国立大学の信用の再構築を |

法学部教授 宮脇 淳

独立行政法人は、行政改革会議の最終報告（平成9年12月）で導入が明記された制度であり、中央省庁の従来の業務を企画立案と業務執行に分け、業務執行部門に独立した法人格を付与することで、国家行政の垂直的減量と効率化を進めようとする取り組みである。中央省庁の組織が独立行政法人に移行した場合、国家公務員の定員枠から外れるため、国家公務員削減を実現するための重要な手段とも政治的には位置づけられている。郵政事業の新公社化と国立病院の独立行政法人化が決定しているなかで、13

万人近くの定員を有する国立大学の独立行政法人化は、国家公務員削減議論そして行財政のスリム化議論の上でも強い関心が持たれる存在となっているのが現状である。国立大学の独立行政法人化については、昨年来国大協や文部省、中央省庁等改革推進本部などでその是非と制度議論が展開されてきているほか、自民



党においても年明け以降本格的な検討がスタートする段階を迎えている。政治日程等不透明な点があるものの、永田町、霞ヶ関において今年前半が国立大学の独立行政法人化論議のひとつの山場となることは間違いない。

国立大学の法人格

現在の国立大学は、行政組織上では文部省の外局に位置しており、独立した法人格を有していない。このため、官僚制や財政制度面からの影響を強く受け、海外の大学や民間との連携に困難性が伴うなど教育研究活動の充実や機動性発揮に大きな制約が存在することも事実である。

しかし、法人格取得の形態として独立行政法人通則法の内容に従った国立大学の法人化を図ることに問題が多い。日本の独立行政法人は、そもそも教育研究活動といった定性的な業務を念頭に置いて制度設計されたものではなく、定量的に業務が測定できることを本質としている。加えて、国立大学の職務は、企画立案と業務執行が併存しており、垂直的關係で職務を切り分けられる性格のものでもない。また、中期計画や中期目標に基づく評価も、教育研究成果に加えキャッシュフローとしての財務的側面が偏重されれば、教育研究という懐妊期間の長い活動の体力は著しく弱体化せざるを得ない。したがって、仮に国立大学が独立行政法人化する場合においても、多くの特例措置が設けられる必要があるほか、本来、独立行政法人の体系とは別の国立大学法人法などの制定による独自の法人格を形成し、国立大学としての存続意義を明確にすることが本質と言える。しかし、こうした本質論も政治的、行政的な現実論の前では無力化しているのが実態である。

国立大学の独立行政法人問題を考える場合、中期計画や評価、人事などの主要な論点に加え、独立行政法人の予算会計制度にも留意する必要がある。独立行政法人制度と予算会計制度の関わり方は、地味な論点ではあるものの独立行政法人の運用体質を左右する極めて重要な課題といえる。なぜならば、中期計画や評価などに対して長期的視野や定性的な性

格を織り込んだとしても、数値的に把握される予算会計制度を通じた定量的統制は当然のこと可能だからである。

独立行政法人会計基準の制定

この点を考えるにあたって大きなポイントとなるのが2月16日に最終案が総務庁より提示された「独立行政法人会計基準」である。同基準は、独立行政法人通則法に基づき独立行政法人全てに基本的に適用される会計処理を定めたものである。独立行政法人通則法では、独立行政法人の会計処理は企業会計原則による旨が定められている。しかし、同会計基準の内容は企業会計原則を参考にしながらも官庁と民間企業の間形態の法人に適用する新たな会計基準を定めた内容となっている。その特色は、運営費交付金等、国から受け取った資金は負債に計上し、サービスが提供された度合いを評価しそれに応じて収益に計上する会計処理を行うこと、保有する資産については国有財産法等の適用がなくなるものの、国からの資産移譲時点で時価評価されその処分、利用等についても中期計画等に基づかなければならないこと、中期計画に基づく財務運営が義務づけられ中期計画期間(3-5年間)終了ごとに組織形態と並んで財務体質の実質的評価が実施されること、キャッシュフロー管理が基本となること、予算額に表れないコストも含めた行政コストの把握が必要となることなど、従来の官庁会計とはかなり性格を異にする制度設計となっている。計画、評価、予算会計が一体化し定量的なコントロールを進める仕組みとなっている。

国立大学の運営は、授業料等の負担と税金で賄われている。その意味で、教育研究といえども一円の税金でも効率的に使用する責務があることは間違いない。定量的コントロールに対して緊張関係をもって対峙するためには、納税者に自らの理念を直接語りかけ説明することで、積極的に独立行政法人通則法とは別の法人格あるいは現行制度における位置づけとしての存在意義を探り、国立大学も自らの信用を再構築することが必要である。

手紙

LETTERS TO THE EDITOR

「単位」の公平さと学年歴

言語文化部助教授 奥 聡

センターニュースでたびたび「単位」に関する話題がでていますが、「単位」の公平さという点で、以前から気になっている「物理的な」問題点を述べたいと思います。それは、1つの学期（あるいは1年間）を通して、曜日によって授業の回数が異なっているという現状です。たとえば、平成12年度の全学教育部の行事予定表（案）にしたがい計算してみると、第1学期で火曜日が15回あるのに対して、木曜日はなんと12回しかないのです。したがって、たとえば、2年生の「英作文」の授業を火曜日と木曜日に担当しているとすると、同じ教師による同じ題目の授業であっても、火曜日クラスの学生と木曜日クラスの学生とで、提供できる情報やトレーニングの量に、かなりの実質的な差が出てしまうことは、避けられないことになってしまいます。

実際に、現場の教師として、同じ学期中に、同じ授業の開講数が曜日によって1回でも異なると、2つの授業の内容が公平になるように調整するのは、一苦労であることは誰もが実感していることではないでしょうか？ましてその差が2回以上になると、かりに補講などを施したとしても、そうした公平化はほとんど不可能であるように思います。そして、なによりも、こうした学年歴上の「欠陥」を良心的な教官が「補講」という形で補っているとすれば、これは制度上の大きな問題であると言わざるをえません（さらに、聞くところによると、そもそも、開講されている授業に対して、（補講期間を含めずに）1学期中の授業日が15回確保されていない状態は、法規上問題があるということです。つまり、学生がこれを不利益として、北大を訴えたとすれば、北大は負けるということです）。

現状では、こうした曜日間格差ができるだけ出ないように、各学期の開始日・終了日を決めているそ

うですが、日本のように、日曜以外の祝祭日が（世界一？）多い国で、現状のようなやり方では、この問題は解決できないと思います。

1つの解決案：

解決に向けての1つのアイデアとして、米国コネチカット大学での実例を紹介します。それは、祝祭日などにより、そのままでは曜日間格差が出てしまう場合に、その学期の第1週か最終週のacademic calendarを世間の曜日とは違う曜日設定にするという方法です。たとえば、そのままでは木曜日の回数が1回少ない学期であれば、学期の開始を金曜日からにし、その金曜日を大学内では「木曜日」としてみなして、木曜日の授業を行うのです。後は月曜日から金曜日までの授業を普通に15週行えば、途中の祭日でつぶれる分の木曜日は学期の第1日目に行った授業で確保されているので、どの曜日もきちんと15回あるという寸法です。つまり、世間一般とは異なる曜日で授業をする日を導入することによって、曜日間格差がでないようにするという発想です。

こうした方法は、北大でも全学一斉に取り組みれば、比較的簡単に導入することが可能であると思います。

写真：奥 聡 氏

平成12年度の第1学期に限って言えば、5月の連休と7月20日「海の日」が、木曜日に当たっているので、たとえば、大学祭の休みを木曜・金曜にせず、月曜・火曜にすれば、木曜日だけが飛びぬけて少ないという事態がそれだけ緩和されると思います。これに「コネチカット方式」を合わせれば、曜日間格

差をかなり減らすことができると思います。

現在平成13年度へ向けて、学内のカリキュラムの大々的な見直しが行われているところですが、これを機会に曜日間格差の問題も議論し、解決の方法を模索すべきではないでしょうか？

センター CENTER

入学者選抜企画研究部が概算要求を認められる センター4部体制へ改組とAO入試

高等教育開発研究部 阿部 和厚

高等教育機能開発総合センター（センター）は、平成12年4月から入学者選抜企画研究部を加えた4部体制となることが決定され、現在、教官を選考中です。

入学者選抜企画研究部は、AO入試の導入と関連して概算要求されたものです。

AO入試は、これまでの入試が学力偏重であることの反省から、多様な資質を評価して丁寧な入学者選抜を行う方式として採用されます。AOは、米国の各大学で入学者選抜を行う事務組織 Admissions Office のことで、学力試験を行わず、主として書類によって多様な資質を評価して入学を判定しています。一般には、書類審査が中心ですが、有名大学では面接も行っています。また、良い学生を集めるための広報活動も大きな仕事となっています。

日本では、AO入試は、最近、私立大学で導入されてきていましたが、国立大学では平成11年度に東北大学、筑波大学、九州大学がそのための組織が認められました。北海道大学でも、平成9年度にセンターの高等教育開発研究部と入試課で、総長裁量経費により米国の大学のAO入試状況の視察にでかけ、また、平成10年には高等教育開発研究部では、高校の

教師をいれた入試改革研究会を発足させていました。そして、平成10年7月に総長委嘱によりAO構想研究会（高等教育開発研究部教官を含む研究員15名）を発足して検討を開始し、12月までに8回の会合、および各学部へのアンケート調査を行い、AO入試の具体像を明らかにしました。これを受けて、平成11年1月にAO入試検討ワーキンググループ（AO入試、推薦入試を検討していた学部の長とAO構想研究会、入学者選抜制度調査委員会のメンバーを含む）で検討し、3月にはAO入試を平成12年度から実施する方向で、その基本体制を教官3名（純増2名と振替1名）、事務官3名（振替）として、教官はセンターで他の研究部と連携するために入学者選抜企画研究部に籍をおく概算要求をすることになりました。

AO入試では、それまでの推薦入学とどこが違うかが問題となりました。推薦入学は、全国的には、高校で推薦された学生を基本的にはそのまま受け入れるという形式です。私立大学では、推薦入学30%までを昨年度からは50%までよいとなりました。しかもこの割合には、附属高校からの進学は含まれていません。推薦入学では、多くは指定校推薦という形式が多く取られています。

北大では、このような推薦入学は受け入れられません。一般の入学試験を課さないといっても、面接を含む様々な方法により、その学部で求める学生を判別して、入学させることとなります。たとえば薬学部では平成7年度から推薦入学を実施してきましたが、ここでは、独自の判定により、薬学部として求める学生を選考していました。それまではAO入試という制度がなかったため、推薦入学としていましたが、平成12年度からはAO入試として実施することになっています。

概算要求にあたってもうひとつ問題となったことは、振替の1名の教官をどこからだすかということでした。先行の国立3大学では、全学から振替1名を捻出し、純増2名とともに独立した組織としています。北大では、入学者選抜研究部をセンターにおくことには意見が一致しました。入試は、入試の方法のみにとどまるものでなく、中学、高校の教育内容、入学後の教育、卒業時の学力、卒後の進路とも密接に関連するからです。しかし、この教官をセンターの教官からということは大きな問題となりました。

センターの専任教官は、現在、高等教育開発研究

部3名、生涯学習計画研究部4名となっています。高等教育開発研究部は、北大の具体的課題の解決に資するという理念での研究は開設以来大きく発展し、現在、各大学が教育改革を模索するなかにあって、全国で最も注目される部となっています。活動の内容から1名増の概算要求がなされていました。また、それまでは、生涯学習計画研究部の4名のうち1名は高等教育開発研究部と生涯学習計画研究部との中間的役割をはたす教員と位置付けられていました。また、入学者選抜企画研究部の研究は、AO入試のみならず、入学者選抜すべてに関わります。入学者選抜は北大の将来の発展と密接に関係します。このような研究部は全学的な支援のもとに設立されるべきと考えられ、概算要求ではセンター教官の振替となっても、この籍は流動教員から補充されるべきと合意されました。

4月からはセンターは、入学者選抜企画研究部、全学教育部、高等教育開発研究部、生涯学習計画研究部の4部体制になります。このような全国の他大学にない連携体制によって、個性的な北大の教育を発展させていくことが期待されます。

平成12年度からAO入試が開始

高等教育開発研究部 阿部 和厚

北大では、平成12年度からAO(Admissions Office)入試を導入することが決定され、準備が進行しています。AO入試で選抜する学生数は、経済学部10名、理学部地球科学科5名、理学部化学科8名、歯学部10名、薬学部15名、水産学部16名です。その他に、工学部22名も推薦入試という名で同様の入試を行うことになっています。

AO入試は、入学者選抜企画研究部とアドミッションセンター(Admission Center)と2つの体制で行います。入学者選抜企画研究部は、高等教育機能開発総合センターに属し、教授2名、助教授1名からな

ります。以下のような任務が、構想され、部長のもとに入試に関わる課題を共同で研究します。また、他のセンター研究部と同様に研究員をいれてプロジェクト研究が行われます。

教授1 入学後教育と関連する入学者選抜のあり方の研究：各学部・学科の理念・目標と教育の特徴、求める人物像、それにみあう入試選抜基準の明確化、入学時・卒業時・卒後の追跡調査など

教授2 高校教育と大学教育の接続のあり方の研究：初等・中等教育など高校の教育課程と大学教育課程の比較、学力の高校格差と入学者選抜のあり方、

学力試験によらない適切な学力の調査方法の開発などの研究

助教授 入学者選抜方法とくに人物評価のあり方の研究：多様な資質の客観的評価方法と基準，教科外活動の客観的評価方法と基準，面接方法，課題論文のあり方などの研究

以上の教官は，入試課のAO専任事務官3名と共同して，アドミッションセンター業務を担当します。

アドミッションセンターは，実質的にAO方式による入学者選抜を行う組織です。ここでは，AO入試を行う学部等の教員を加え，AO入試に関わるさまざまな方略を共有しながら，各学部独自の求める学生を選抜していくこととなります。各学部では，アドミッションセンターの委員と学部・学科の教員を動員し

て書類選抜，面接等にあたります。

アドミッションセンターの長は副学長となります。ここでは，AO入試全般に関する企画から始まり，春の大学の情報提供，広報・リクルート活動，事前面談，夏の大学公開，秋の募集，実施，合格候補者の選考，合否判定などが行われます。

AO入試の出願は平成12年10月で，1次選考は自己推薦書，個人評価書，諸活動の記録，調査書によって書類選考が行われ，2次選考は平成12年11月のはじめに課題論文，面接で行われ，合格発表は平成12年11月の終わりとなります。

AO入試体制が正式に発足するのは4月となりますが，現在，AO入試のリーフレット作成，学部案内，応募書類などを検討中です。

センター研究発表会のご案内

第5回センター研究発表会を下記のように開催します。さまざまな分野からの多くの方々のご参加を期待しています。

日時：2000年3月13日（月）

会場：高等教育開発研究部2階会議室
（農学部の東側にある「旧図書館」）

午前の部：生涯学習計画研究部

共通テーマ「諸外国・国際機関における生涯学習と高等教育」

9:30-11:00

コミュニティカレッジと生涯学習

町井 輝久（専任教授）

アメリカの生涯学習の現状

山田 礼子（プール学院大学助教授・研究員）

11:00-12:00

イギリスにおける大学と遠隔教育

木村 純（専任助教授）

UNESCOにおける<ライフロング・ラーニング>，
OECDにおける<ライフロング・ラーニング>

竹内 新也（専任助教授），小林 甫（専任教授）

町井 輝久

午後の部1：特別講演

13:00-14:15

大学改革と高等教育研究

馬越 徹（名古屋大学教育学部教授）

午後の部2：高等教育開発研究部

14:15-16:15

平成11年度北大授業評価

阿部 和厚（研究部長）

大学入学後に伸びる素質の評価とアドミッションズ・オフィスの役割

小笠原正明（専任教授），阿部 和厚

大学での数学の教え方いろいろ

西森 敏之（専任教授）

米国の学部教育の現状

細川 敏幸（専任助教授）

全学教育 GENERAL EDUCATION

*** 全学教育の科目責任者からのひとこと ***

法と政治の基礎を学ぶことの現代的重要性

「法と制度」企画責任者 法学部教授 東海林 邦彦

全学教育のなかで従来、法学部以外の学生にも開かれている法学・政治学関連の科目としては、「教養科目」としての「法と制度」以外には、日本国憲法、「一般教育演習」中での関連科目、「総合講義・がん」等の中で、関連する諸講義・演習が展開されてきた。このうちとくに「法と制度」においては、大きくは次の二つ、すなわち、法（律）ないし法制度の見方・考え方の基礎を現代・実定法の現実動向と法の比較・歴史・哲学等の基礎理論的側面との二方面から学ぶための「法学入門」的な部分と、政治・社会現象を歴史ないし現実と理論との統合として理解し分析するための基礎を提供する「政治学入門」ないし「社会科学入門」的な部分、との二つが扱われ、いずれも各分野の第一線で活躍中の教官により、それぞれの専門分野での模索の過程と現時点での到達点のエッセンスが講義されてきた。

これらの法学政治学系の講義・演習等が全学教育のなかで果たそうとしている意義・趣旨は、要するに次の二点に収斂され得るように思われる：

1.（現在ないし未来における）一般市民・生活

者としての学生にたいしては：

民主主義的統治原則のもと説得と合意による国家・社会全体の意思形成過程において、個々の市民の正しい政治的判断が決定的に重要になってきていることも事実であり、しかも、企業活動・行政ないし一般市民生活等のあらゆる分野でますます明確な法的ルールと司法・裁判による制度的チェックが重要性を増しつつある。他方しかし、高度に発達した情報化社会・専門化社会のなかで現代社会の諸事象につき正しく情報を選択し理解し偏りのない評価をすること、その上に立って市民として生活者としての正しい判断を下し行動することは、残念ながらますます困難になりつつある（このことは、一般日刊新聞等により日々報道される全てのニュースにつき正しく理解し公正な判断をくだすことが、よほどの教養人ですら、ほとんど至難の技であるという、否定しがたい今日的現実を見ただけでも明らかである）。

このような状況下にあつて、政治と社会の現象と動向を分析的理性的にかつ深く見極める目を養い健全な国家と市民社会の意思形成に参与しうる判断力を涵養すること、すくなくともその一助とすること、またさらに、（永い人類の歴史における汗と血と涙の成果でもある）人民の人権・権利と自由の結晶たる法制度、あるいは（社会的諸関係における実体的正義と公平の理念を平和的交渉と合意によって達成するという、これまた）永い人類の実践的知恵の結晶としての法律学、の各エッセンスを、それらの現代的諸課題と結びつけて主体的に、学ぶこと??これらのことは、なによりも現代市民社会を生きていく良識ある市民にとっての最低限の資格要件ですら

ある。

2. 専門的職業人(ないし研究者)の卵としての学生に対しては:

今日の専門分化した学問なり職業も、周囲の社会的自然的環境ないし関連専門分野との相互的インタラクションなしには、専門の独善と停滞に陥り、あの「精神なき専門人、心情なき享楽人」(M. ウェーバー)という現代文明の負の側面=専門(化)の病理を免れがたいであろう。とくに、絶えざる情報化・大衆社会化の中での競争圧の下、具体的成果をだすことのみが性急に求められる、そのような意味での「学問と知の世界の市場化・商品化」という滔々たる流れのなかで、全体が浮き足だって、恒心と知的貴族の精神を失いかけていているかに見える現代においてこそ、国家百年の大計のなかで「この国のかたち」

を考え、地球市民的スケールで人類悠久の課題を考えつつ、その中に自らの生業とする「たこつぼ」(専門的学問と職業)の意味と位置を意識的に確かめ相対化し続けていくことは、容易ならざる高貴な心性を必要としている。

われわれの「法と制度」の諸講義も、そうしたいささか気の遠くなるような知的課題の達成のための一助となればと願うとともに、やや具体的にはとくにそれは(勉強の仕方如何によっては)、問題解決学、政策学ないしリスクマネジメントの基礎理論ないしスキル習得のための一分野として、プラクティカルな一般的効用をも、法学政治学以外の専門諸学や専門職業諸分野にとっても、有しうるものであることを、付け加えておきたい。

経済学の今日的課題

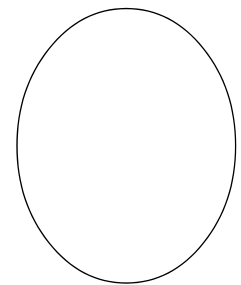
「経済学」企画責任者 経済学部教授 唐渡 興宣

1985年以降、金融危機を引き金として何らかの不況に陥った国はIMF加盟国180ヶ国中135以上数えられる。その中には日本以上に不況の深さという点で深刻な危機に陥った国は少なからずあるが、10年にも互る長さ、しかもいまだにその出口が見つからないという点で、日本の不況の深刻さは他に類を見ない。それは、毎年漸増する完全失業率4.9%、3万人以上の自殺者、自己破産の累増、商工ローンを始めとする高利貸の跋扈に現れている。こうした将来の見通しの不透明性がオウムを初めとする神秘主義的新興宗教の隆盛、大学生の学力低下、援助交際に見られる高校生の知的道徳的墮落、学校崩壊を生み出しているのであって、これらは現在の不況と無関係ではない。この不況の長さの深刻さは豊かさを享受してきた日本社会を確実にむしばんでいる。

作家の故司馬遼太郎氏がバブル崩壊を「第二の敗

戦」と呼んだ。富国強兵という軍事大国化の破綻が第一の敗北であるとすれば、なんの反省もなく突き進んだ経済大国化の破綻はバブルの崩壊によって第二の敗戦となった、というわけだ。それは単に目標が置き換えられただけで、根本的

な転換がなかったことを意味する。日本経済はその意味で大転換を迫られているわけで、放置すれば、図体がでかいただけに腐臭を漂わせる奇怪な動物と化してしまうことになる。経済学はこうした大転換への要請に答えようとするものであり、学生諸君と共に、深く、日本の深部を見つめ、そこから新しい展望を見いだそうとするものである。



グラフィック・リテラシー

「図形科学概論」企画責任者 大学院工学研究科教授 井野 智

「図」で簡単に表現できることを「文字」で表わそうとすると意外に難しいことが多い。「図」は万国共通、瞬時に理解できることから、コンピュータや交通標識にはピクトグラム（絵文字）が使われている。

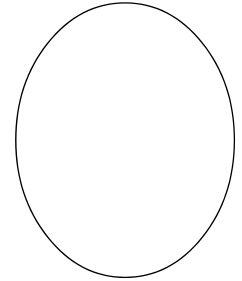
視覚情報伝達メディアとしての「図」の重要性を認識し、「図」について体系的な知識を習得することは現代人必須の素養である。

全学教育「図形科学概論」は絵画と図学を柱とする講義・演習である。前者では、意志伝達情報としての絵画、絵画の記号化・抽象化、絵画における造形意識の変遷を、後者では、図形、とくに立体図形表現の基礎となる図学（図法幾何学）をテーマとしている。

絵や図は、画布や紙面といった平面に描かれる。立体を2次元平面に表現し、その幾何学的課題を作図的に解く方法を考究する図学は、作図能力と読図能力を養うのに最適の学問とされており、本教科目

でも15回中10回をあて、「投影の概念」から絵画的表現である「透視陰影」までを体系的に講じている。通常は30回を必要とする内容を無理を承知で1/3に圧縮した授業は、もともと絵心のある受講生の熱意にも助けられ、全学教育に相応しい成果を挙げているものと自負している。

講義内容の理解を深め、製図力の向上を図るための演習は図学教育にとって不可欠である。予科以来の伝統ある授業形態を採り入れた図形科学概論が、所属学部を問わず、学生がレポートや論文の図を億劫がらずに描こうとする、いわゆるグラフィック・リテラシー体得に役立つ貴重な講義でありつづけてほしい。この講義を企画し、間もなく停年を迎える担当教官の願いである。



北大でもリメディアル講義

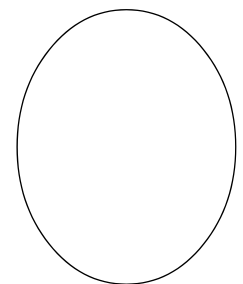
「物理」企画責任者 大学院理学研究科教授 熊谷 健一

大学の理工系に進学する学生は高校で理科・物理を履修しているとの前提で物理学の講義が考えられていた。講義をする教官にとって、そのことは当然の了解事項であった。物理学では扱う自然現象を抽象化し体系的に構成していく。従って、微積分学等の数学的基礎も含めて、一步一步体系を積み上げていく講義形態が多かった。

しかし、今やその前提が怪しくなってきた。“ゆとりある学習”、“少数化により競争原理が働かない”、あるいは、“理科離れ・物理離れが進んだ”ためか、入学学生（ある一定部分の）の学力の低下

が指摘されている。入試に物理や数学を課さず、結果として高校で物理の知識を殆ど修得しない学生に対して大学で物理学を必修とするなどの制度的な混乱も手伝い、“授業崩壊”が云われている。

単に欠落している知識はその必要性があれば容易に会得するものだと指摘には納得するものの、あるレベルの知識や対象に対する想像力が欠ければ、



体系的な理解や論理的思考力の獲得はいびつになり、先に進むことが困難になることも自明である。

全国的にみてもそのような流れの中で、北大でもリメディアル講義（初修者クラス）が始まる。何を教え何を学ぶのかお互いの共通認識を求めて教官と

学生の試行錯誤が始まる。ちょっと前までの常識とは大きなギャップが存在することを認識しなければならない。大学での教育の中身が大きく変容しようとしている。

英語教育におけるCALLの活用について

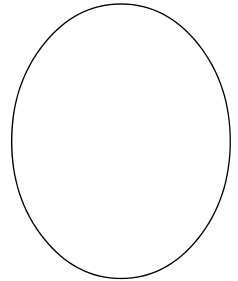
「英語」企画責任者 言語文化部教授 小川 泰寛

コンピューターを駆使した語学学習が脚光を浴びて来ているように見うけられる。周知の通り、教室でのこうした学習方式は"Computer Assisted Language Learning"と呼ばれ、CALL（コール）と略称されている。デジタル機器は操作性や学習管理の機能に限ってみても、従来のアナログ機器とは比較にならない程優れている。語学教育上、CALLの可能性に期待が寄せられている所以と言えよう。

幸い、総合メディア交流棟（仮称）内に40ブースを擁するCALL教室が一室設けられ、新学期から使用できる運びとなった。2000年度、英語教育系では主としてこのCALL教室で前期は10クラス、後期は11クラスCALL授業を開設する。総長経費により、教材ソフトについては、かなり良質のものを2点揃えることができた。存分に活用したい。

英語教育系としては事情が許す限り、新機軸であるCALL授業を今後積極的に推進する所存である。無論、不安がない訳では決してない。一時的なマシンの不調やソフトの不具合が先ず危惧される。その意味で、円滑な運用

をはかるには十全なる保守管理体制が何にもまして望まれる。今後の予算措置も気がかりである。期待が現実に先行する事態も想像される。が、いくら期待が高かろうと無理なものはできない。そうした事情は教育現場での実践によってしか明かされないであろう。CALLは緒に就いたばかりなのである。



高等教育

HIGHER EDUCATION

全国的に加速されているFD， 注目される北大，そして新たな展開へ

平成10年10月の大学審議会答申では各大学がファカルティ・デベロップメント（FD）に組織的にとりくむことが義務であるとされ、平成11年度には文

部省からの予算的支援もありました。現在、日本の大学は、21世紀の大学へ向けて、各大学の個性を發揮すべく大学改革にしのぎを削っています。これは、

北大の高等教育開発研究部がこの夏以来、多くの講演依頼を受けていることにも現れています。招待講演のほとんどは、FDに招かれるものです。リアリティをもつために、具体的大学名と研究部の教員名を順にあげてみますと、夏以降3月まで、つぎのような20回の招待講演となっています。

神戸大学FD(阿部和厚)、東京医科歯科大学担当: 歯学における教育カリキュラム研究・開発に関する国際シンポジウム(阿部和厚)、The Asia-Pacific Conference(Portland): Tradition and Change in Higher Education(K. Abe)、室蘭工業大学FD(阿部和厚)、北海道医療大学FD(阿部和厚)、北大医学部耳鼻咽喉科同門会(阿部和厚)、大分大学FD(阿部和厚)、青森大学FD(阿部和厚)、帯広畜産大学FD(小笠原正明)、大学セミナーハウスFD(阿部和厚)、東京医科歯科大学FD(阿部和厚)、静岡大学FD(阿部和厚)、国際医療福徳大学FD(阿部和厚)、北大地球環境科学研究科FD(阿部和厚)、名古屋大学FD(阿部和厚、小笠原正明)、神戸大学工学部FD(阿部和厚)、三重大学工学部FD(阿部和厚)、北海道教育大学函館校FD(西森敏之、細川敏幸)、東北大学FD(阿部和厚、小笠原正明)、九州大学FD(阿部和厚)などです。

これらの講演内容は、北大のFDの実際、教育評価・教育業績評価の実際、学生参加型授業、全学教育体制、そしてFDそのものの支援などです。とくに阿部部長に指名が多いのは、点検評価委員会に8年間参加し、教育に関わる評価の流れをほとんど把握していること、教育改革に直接的に関与してきたことによります。高等教育開発研究部の教員がさまざまな教官とチームを組んで、北大がかかえる具体的教育の課題を研究し、これが北大の教育改革に反映されてきていること、他の大学に比較すると学部

間の壁が低いというような北大らしさが意識しないでも改革の推進に生きてきたこと、このような成果が全国的に注目されることになったものと考えます。

このような講演は、北大を広く知ってもらいよい機会ともなっています。

また、北大の教育をめぐる改革戦略の詳細を学ぶために、多くの大学から訪問取材をうけています。国立教育研究所、東北大学大学教育センター、防衛大学校、神戸大学国際文化学部長、大阪大学全学共通教育機構カリキュラム部長、京都大学総合人間学部長、神戸大学国際文化学部長、東京大学大学総合教育研究センター、立教大学、東京医科歯科大学歯学部長、愛媛大学、岩手大学などです。調査の内容も講演と同様ですが、より教育改革戦略の具体的詳細について関心がもたれています。

このような他大学との接触では北大方式が高く評価されています。北大の教育改革活動が全国の大学のモデルとなっているわけです。しかし、喜んでばかりもいられません。各大学は、北大や他の大学を参考にさらに独自の改革をすすめようとしているのです。

現在の動きは、点検評価委員会で議論され、8年の構想でようやく現実になったものもあり、教育業績評価にしても具体案の提示から4年にしてようやく動き出したということです。ここでは、5年、10年の改善の展望をもって今から動き出さなければならぬことがわかります。

幸い、北大では総長のもとに未来戦略ワーキンググループが発足し、将来構想を論ずることになりました。ここでの論議も、未来構想にとどまらず、今から行動を起こさなければならぬものもあるということになります。

T・A研修会のお知らせ

ティーチング・アシスタント (T・A) 制度は広い意味での大学院教育の一環として導入されたものであり、大学教師になるための重要な実地訓練のための制度ともみなされます。大学院学生は、教官とともに学部教育に参加することによって、教育現場の経験を積むことになります。この研修は、全学教育を担当する大学院学生の教育訓練のために始められたものですが、希望により全学教育以外の各学部における学部教育のTA任用予定者も参加できます。関係大学院学生に参加をおすすめ下さい。

日時：2000年3月23日

会場：学术交流会館

主催：高等教育機能開発総合センター・高等教育開発研究部

プログラム

12:45 受付

13:00 挨拶 (10分)

(小講堂)

13:10 ミニレクチャー「T・A とはなにか？」(15分)

13:25 グループ分け (5分)

13:30 グループ作業「T・A の具体的問題点を列挙する」(10分)

13:40 発表 (発表2分 7グループ 約15分)

13:55 場所の移動：文系 (会議室)・理系 (小講堂) に分かれる

14:00 理系 「学生実験の実際」(30分)

文系 「非専門の作文指導と討論指導のポイント」(30分)

14:30 質疑応答 (15分)

14:45 休憩 (15分)

15:00 グループ討論 (40分)

15:40 場所の移動：文系・理系とも小講堂に集まる

15:45 合同発表 (発表3分 + 質疑応答3分 7グループ 約45分)

16:30 総合討論 (30分)

17:00 終了

生涯学習

LIFELONG LEARNING

生涯学習計画研究部が主催・協力する公開講座について

(1) 生涯学習計画セミナー

丸瀬布町、佐呂間町、遠軽町の網走管内3町で、表1のように実施中です。各町の教育委員会の後援を受けて、生涯学習計画研究部主催で、地域で生涯学習をすすめる皆さんやまちづくりを住民と共にすすめる自治体職員、社会教育専門職員の方たちを対象に、生涯学習の時代における地域づくりと

人材養成のかかわり、少子・高齢化や福祉、地域の産業のあり方と生涯学習・社会教育の関係や住民の学習を支える社会教育職員や自治体職員のあり方を学びます。受講生の相互交流とともに地域の生涯学習と連携する大学の役割についてもともに考えあうものです。

表1. 平成11年度 生涯学習計画セミナー プログラム

日 時	テ ー マ と 講 師	会 場
1回 2月20日(日) 10時～12時	(1) 地域社会の人材養成と生涯学習 小林 甫 北海道大学高等教育機能開発総合センター教授 生涯学習計画研究部長	丸瀬布町
13時～15時	(2) 少子・高齢化時代の子育てと生涯学習 木村 純 北海道大学高等教育機能開発総合センター助教授	中央公民館
2回 2月27日(日) 10時～12時	(1) 成人高齢者の生涯学習と大学の役割 木村 純 北海道大学高等教育機能開発総合センター助教授	佐呂間町
13時～15時	(2) 地方分権とまちづくり 内田 和浩 北星学園女子短期大学助教授	町民センター
3回 3月5日(日) 10時～12時	(1) これからの医療・福祉と生涯学習 杉村 巖 旭川厚生病院名誉院長	遠軽町
13時～15時	(2) 地方分権時代の地方自治と生涯学習 姉崎 洋一 北海道大学教育学部教授	福祉センター
4回 3月12日(日) 10時～12時	(1) 学社融合とボランティア 玉井 康之 北海道教育大学釧路校助教授	遠軽町
13時～15時	(2) 地域農業を基礎にした豊かな生活の創造 美土路 知之 東京農業大学生物産業学部助教授	基幹集落センター

(2) 土幌町生涯学習講座

1996年度から、生涯学習計画研究部が十勝管内土幌町、土幌町教育委員会の協力を得て開催してきました。今年度は土幌町、土幌町教育委員会が主催し、生涯学習計画研究部が協力するという形で実施します。テーマは「21世紀に向けた土幌の未来と人づくり」で、少子高齢化がすすむなかで、安心して子育てができ、若者が希望のもてるまちづくりをどのようにすすめるべきかについて、表2のような内容の講座が実施されていますが、今年度の特徴は、土幌の青年たちが、幼児や小学生の父母や教師を対象に「あなたはお子さんをどういう子に育てたいですか」、

「子育てに困ったとき誰に相談しますか」、「今の子どもの良いところ悪いところはどのようなことですか」など子育てに対する意識調査を実施し、その結果を報告・討論することを講座の重要な内容としていることです。

(3) ボランティアコーディネーター実践交流講座

生涯学習計画研究部が参画する札幌市リカレント教育研究会と札幌市教育委員会の共催で、ボランティアコーディネーターやボランティアリーダーの方を対象に、現在ボランティアコーディネーターが抱えている課題や悩みを明かにしあい、解決方向をともに考えあう場とするものです(表3)。

表2. 第4回 士幌町生涯学習講座 プログラム

	月 日	テーマ と 講 師
1回	1月25日(火) 19:00 ~ 20:30	21世紀に向けた士幌の未来と人づくり - 講座のねらいと課題 - 北大高等教育機能開発総合センター 助教授 木村 純
2回	2月1日(火) 19:00 ~ 20:30	これからの士幌町の振興について - 子どもプランにもふれて - 士幌町長 小林 康雄
3回	2月8日(火) 19:00 ~ 20:30	支えあい・励ましあいの子育て - 子育てネットワークの活動から - 札幌子育てネットワーク 事務局長 河野 和枝
4回	2月15日(火) 19:00 ~ 20:30	士幌の子育ての現状を考える - 青年による子育て意識調査の結果にもとづいて - 帯広大谷短期大学 教授 吉村 典子
5回	2月22日(火) 19:00 ~ 20:30	十勝地域における産業振興の現状と課題 帯広畜産大学 教授 美濃 羊輔
6回	2月26日(火) 13:00 ~ 16:00	基調講演 地域の内発的発展と住民の役割 福島大学経済学部 教授 守友裕一 シンポジウム 21世紀に向けた士幌の未来とひとづくり 北大高等教育機能開発総合センター 教授 小林 甫 北大高等教育機能開発総合センター 教授 町井 輝久

表3. ボランティアコーディネーター実践交流講座プログラム

	日 時	テ ー マ と 講 師
1回	3月2日(木)	講座の課題とすすめ方・受講者の交流 北大高等教育機能開発総合センター 助教授 木村 純
2回	3月9日(木)	社会福祉協議会のコーディネーションの現状と課題 札幌市社会福祉協議会ボランティアコーディネーター
3回	3月16日(木)	学生ボランティア相談室の現場から 北大学生ボランティア活動相談室 斎藤 美智子
4回	3月23日(木)	病院のコーディネーションの現場から 札幌市立病院ボランティアコーディネーター 向井 和恵
5回	3月30日(木)	社会教育施設のコーディネーションの現場から 北海道開拓の村の学芸員 中島 宏一

シンポジウム「21世紀の大学院と職業人教育」

「職業人大学院研究会」では、このたび本学における職業人大学院の在り方について検討する素材として、シンポジウムを開催することになりました。第1部では、高度な職業人養成と社会人再教育をめざす筑波大学大学院を事例に、医学を中心に横断的な学際的大学院の事例として内外の「公衆衛生大学院」構想を取り上げ検討します。本学教職員の方々にご参加下さいますようご案内申し上げます。

日時：2000年3月10日（金）13:00-17:00

場所：ファカルティハウス2階大会議室

プログラム

13:00-14:45

第1部) 職業人大学院における教育について

講演者：

筑波大学大学研究センター長 山本 眞一

コメンテーター：

北海道大学高等教育機能開発総合センター

生涯学習計画研究部長 小林 甫

15:00-17:00

第2部) 社会人再教育と学際型大学院構想について
欧米および我が国の公衆衛生大学院構想などを事例として

パネリスト

京都大学医学部教授（文部省医学視学委員）

福井 次矢

北海道大学医学部公衆衛生学講座教授 岸 玲子

主催：北海道大学職業人大学院研究会

連絡先：高等教育機能開発総合センター生涯学習計

画研究部 町井 輝久

電話/FAX：011-706-5306

Email:tmachii@high.hokudai.ac.jp

センター日誌

CENTER EVENTS, Dec. - Jan.

12月

- | | |
|---|---|
| <p>1日 ・（会議）第11回教務委員会幹事会</p> <p>2日 ・（訪問調査）防衛大学校総務部総務課</p> <p>3日 ・（会議）第55回全学教育委員会小委員会
・（訪問調査）神戸大学国際文化部長，大学教育センター長</p> <p>6日 ・（会議）センターN棟仮移転W・G</p> <p>7日 ・（会議）第7回教務委員会</p> <p>9日 ・（会議）第29回全学教育委員会
・（行事）高等教育フォーラム（於：高等教育開発研究部）</p> <p>10日 ・（会議）教務担当掛長専門職員会議
・（会議）センターN棟改修に伴う仮移転打合せ
・（訪問調査）大阪大学全学共通教育機構カリキュラム部長，国際公共政策研究科事務長補佐</p> | <p>14日 ・（会議）センター長連絡会</p> <p>16日 ・（行事）第2回北海道大学放送講座スクーリング（於：学术交流会館）</p> <p>17日 ・（会議）第48回センター教官会議</p> <p>20日 ・（会議）SCS事業専門委員会
・（会議）センターN棟改修に伴う学科事務職員への説明会</p> <p>22日 ・（会議）平成11年度第2回SCS事業連絡協議会
・（会議）全学教育に関する与授体制企画責任者会議
・（会議）第7回共通授業検討専門委員会</p> <p>24日 ・（行事）博士学位記授与式
・（会議）センターN棟学生実験機能設計W・G
・「センターニュース」第27号発行</p> <p>28日 ・（行事）仕事納め</p> |
|---|---|

1月

- 4日 ・ (行事) 仕事初め 新年交礼会
- 7日 ・ (会議) 第13回公開講座専門委員会
- 11日 ・ (会議) センター連絡会
- 12日 ・ (会議) センターN棟学生実験室機能設計 W・G
- 13日 ・ (会議) 第27回センター運営委員会
- 21日 ・ (会議) 第14回公開講座専門委員会
- 21日 ・ (会議) 教務委員会共通授業検討専門委員会 共通授業実施W・G
- 26日 ・ (会議) 第12回教務委員会幹事会
- 27日 ・ (訪問調査) 京都大学総合人間学部長
- 27日 ・ (会議) 第49回センター教官会議
- 28日 ・ (会議) 第56回全学教育委員会小委員会

行事予定

SCHEDULE, Mar. - Jul.

	【日(曜日)】	【行事】	【備考】
3月	12(日) 中旬 ~ 下旬	北海道大学2次試験(後期日程) 学科等分属手続	当該学部
4月	5(水) 6(木) 7(金) 10(月) 11(火) 20(木) ~ 21(金) 21(金) 21(金) ~ 24(月)	クラス担任代表会議【予定】 新入生オリエンテーション 入学式 学部ガイダンス 第1学期授業開始 2年次以上履修届受付 追加認定試験成績締切 1年次履修届受付	当該学部
5月	上旬 ~ 下旬	定期健康診断	
6月	1(木) 1(木) ~ 4(日)	開学記念行事日 大学祭	休講 休講
7月	21(金) 24(月) ~ 8月4(金)	第1学期授業終了 補講日	

編集後記

学生の本離れが進んでいます。彼らの本箱を覗いてみて、その貧しさに愕然とすることがあります。生協のブックストアには豊富に本がありますが、みな高価で、1つの授業のために2冊も3冊も買わせることはできそうにもありません。アメリカの大学のブックストアには「使用済み」の本や教科書が常時山のように積み重ねられています。大量の本が大学中をぐるぐる回って有効に使われていることがわかります。「本は財産」という古典的な考えを変えて、そろそろ「日常の糧」としての本の環流を考えるべきでしょう。(杜)

センターニュース 第28号

(北海道大学高等教育機能開発総合センター広報誌)

発行日：2000年2月25日

発行元：北海道大学高等教育機能開発総合センター

〒060-0817 札幌市北区北17条西8丁目

電話 (011)716-2111 ・ FAX (011)706-7854

編集委員：小笠原正明・西森敏之・細川敏幸・

町井輝久・山口佳三

ご意見、お問い合わせは 印の編集委員まで

電話：(011)706-2194; FAX (011)706-4922

インターネット ホームページ：http://infosys.academic.hokudai.ac.jp/center